

地域防災力の向上に関する提言書

令和5年9月

湯沢市議会 総務財政常任委員会

近年、全国各地で相次ぐ地震、線状降水帯による局地的な大雨など、自然災害による被害が頻発しています。

本市においても、いつ大きな災害に見舞われてもおかしくない状況にあり、防災行政無線の整備や自主防災組織の組織化の取組などを中心とした防災対策が進められています。

本市の防災行政無線については、令和3年3月から運用されていますが、市民の皆さんからは、「聞こえない」、「聞き取れない」などの声が議会にも寄せられています。また、自主防災組織の設置と指導育成については、平成30年度から重点事業として進められてきましたが、組織率の向上が急務になっている状況です。

このような状況を踏まえて、総務財政常任委員会では、令和4年度に「防災に関する所管事項調査」を実施したほか、市民の皆さんや関係者との意見交換会を開催するなど、防災をテーマにした調査活動を進めてきました。

意見交換会での意見や所管事務調査の結果、地域防災体制を構築し防災力を高めるための課題としては、

第一に、市民の防災意識をいかにして高めていくか。

このことについては、小中学校での防災教育の充実や、さまざまな立場の人が活動に参加すること、とりわけ女性や若者の参加を促すことが重要であること。

第二に、市民への確実な情報の提供。

緊急時の確実な情報伝達体制を整備するとともに、防災分野におけるDXの推進に積極的に取り組み、機動的な災害対策活動や市民の避難行動等を支援する迅速で利便性の高い情報提供が求められること。

第三に、訓練による災害対応力の強化。

いざというときに適切な対応行動がとれるようになるためには、訓練が必要です。

災害時情報伝達ツールによる市内一斉情報伝達訓練に合わせた連絡体制の確認やさまざまな主体との連携による避難誘導、避難所開設など実効性の高い訓練の実施が重要であることが挙げられます。

また、地域防災力の向上を目指し、課題解決に向けた取組を進めていくためには、日頃からの地域の人々の関わり、協力関係など、「地域コミュニティの活性化」が不可欠であり、「地域コミュニティの活性化」がおのずと「地域防災力の向上」につながることを再認識しました。

地域における防災施策の推進と地域づくり活動の推進は不可分であり、一体的に推し進めることが特に重要であります。

平成21年3月、「災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会報告書」(消防庁国民保護・防災部防災課)によると、「阪神・淡路大震災では被災がれきの下から市民によって救出された人は約2万7千人、警察・消防・自衛隊によって救出された人の3倍以上であり、大規模災害において互助・共助、すなわち地域コミュニティの担うべき重要な役割があることが明らかになった。」とされています。阪神・淡路大震災においては、大規模災害時における互助・共助の重要性がクローズアップされ、地域コミュニティの役割が重要視されるきっかけとなりました。

また、平成27年3月、仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」で採択された「仙台防災枠組 2015-2030」における基本となる考え方(指導原則)にもコミュニティの能力を強化することが謳われています。

さらに、「湯沢市地域行動プログラム」では、地域自治組織のあるべき姿を見据えた組織の強化(自治組織のあるべき姿)として、地域自治組織に期待される主な役割の一つに「防災」を挙げ、地域自治組織による事業活動として災害時の対応の重要性が高まっており、地域における防災体制構築の取組は人との繋がりや結びつきの再構築(地域コミュニティの活性化)に繋がることを記しています。

こうしたことを踏まえて、地域における防災施策の推進と地域づくり活動を一体的に推し進めるための方策及び大規模災害時における市民への情報提供に関して、次のとおり提案します。

【提案1】

地域づくり活動と地域防災活動を一体的に推し進める体制整備

(1) 日常の身近なつながりを活かした防災活動の奨励

自主防災組織だけでなく、町内会や自治組織のほか、各種団体、職場、グループ等の活動の中に、防災に関する取組を盛り込むなど、親子連れや仲間同士などで気軽に参加できる防災活動の実施を奨励する。

(2) 地域づくりと防災活動を一体として支援する体制整備

地域防災力の向上を目指すには、日頃からの地域の人々の関わり、協力関係など、「地域コミュニティの活性化」が不可欠であり、「地域コミュニティの活性化」が、おのずと「地域防災力の向上」につながります。

このことから、市の組織機構において、地域づくり活動と地域防災活動を一体的に推し進めることができる体制を整備する。

【提案2】

議会中継システムを活用した災害時の情報提供

大規模災害時における市民に向けた常時タイムリーな情報提供のツールとして、議場を活用した議会中継システムによる災害対策本部からの情報配信を行う。

※ 提案に係る支援例、取組事例については、「地域防災力の向上に関する提言資料」に掲載しています。